都市鉱山 道険し

小型家電リサイクル法 始動

回収に手間 委託先カギ

小型家電リサイクル法が4月1日施行された。捨てられる携帯電話やデジタルカメラなどを市町村が主体となって回収し、金属や内部の基板などに含まれる貴金属やレアメタル（希少金属）の再資源化を目指す。「都市鉱山」の掘り起こしに全国の自治体が動き始めたが、課題も見えてきた。

秋田県は2006年から全国に先駆けて大館市で小型家電の回収を始めた。当初の回収ボックス設置数は同市内の約50カ所だったが、07年に県北部の他自治体にも拡大、08年には県内全域に対象を広げた。現在は市役所や公民館、スーパーなど約200カ所に設置する。

回収した小型家電はDOWAグループのリサイクル工場「エコリサイクル」（大館市）に運び込まれ電子基板や鉄スクラップなどに分解、選別。それぞれ製鋼原料や金、銀、銅などにリサイクルする。県によると、11年度の回収量は128トン。ボックス設置場所も増え、開始時の06年度の6トンから大幅に増加した。

ただ、課題もある。回収量は増えているが、11年度の回収量のうちボックス経由は1%。89%は自治体が集めた粗大ごみや不燃ごみから回収する手間のかかる「ピックアップ回収」だ。収集、運搬費用のほかリサイクル工場での処理費用も必要だ。秋田県の場合、現在採算が合わないという。

小型家電リサイクルにいかに金を集めるかがカギだ。県の資源エネルギー産業課は「電子基板など金を多く含む廃家電を効率的に回収する仕組みづくりが必要」と話す。

パートナー選びも重要。自治体が廃家電を回収し、家電の分解、貴金属類の回収、販売などは民間に委託するケースが多い。富山県でも回収した家電をリサイクル業者に販売し、業者は取り出した金属、貴金属類を販売してビジネスとする。

10年10月に県内5市と家電製品の無料引き取り事業を始め、12年度には12市町に取り組みが広がった。県では新法施行もあり、13年度に新たな啓発事業を始める。イベントなどで小型の家電回収ボックスを置き、持ち込みを呼びかける。

県が事業のさらなる普及に不可欠と考えるのが「高度なリサイクルができる民間事業者」（環境政策課）だ。廃家電から金属、貴金属類を効率的に分別、取り出せる技術を持っていないと採算ベースに乗らずリサイクル事業自体が成立しない。

主な買い取り事業者、ハリタ金属（富山県高岡市）は自社リサイクル工場で家電を分解して鉄や銅などを金属精錬企業などに売却して採算を確保する。12年度は前年度比2倍の約2000トンを買い取った。石川県、福井県、長野県などにも回収地域を広げ、規模の利益を生かす考えだ。張田真社長は「将来にわたる採算確保に回収量の安定は欠かせない」と話す。

一部の小型家電に特有の集めにくさを心配するのが東京都調布市だ。同市は10年11月から家電のリサイクル事業に取り組む。家電からコード、モーター、基板類を取り出して民間業者に販売。12年度の販売額は2月まで約140万円に上る。

市の青柳聡史グリーンセンター担当課長は「市役所や地域の福祉拠点に小型家電を回収するボックスを置きたい」と話す。ただ懸念は盗難だ。電話番号、メールアドレスを入れていた携帯電話が回収ボックスごと盗まれる可能性もある。青柳課長は「小型家電リサイクルは盗難対策にも気を配る必要がある」という。

▼小型家電リサイクル法 貴金属やレアメタルなど価値の高い資源を部品に使う小型家電の再資源化促進が目的。対象品目は携帯電話、パソコン、電子レンジなど28分類、200品目以上。市町村が分別して収集し、再資源化を担う認定事業者に引き渡す。義務付け措置はない。一方、テレビやエアコンなど4品目を対象にした家電リサイクル法は、小売店やメーカーなどにリサイクルを義務付けている。パソコンについては資源有効利用促進法でメーカーに回収が義務付けられている。

秋田県では約200カ所に回収ボックスを設置している（秋田市のイオンモール秋田）

携帯の再資源化37%

1年間に発生するパソコンや携帯電話などの使用済み小型電子機器は約65万トン（環境省調べ）。多くは「燃えないゴミ」として市町村が処理している。小売店などが積極的に回収を進めている携帯電話でもリサイクル率は全体の37%（2011年度、中央環境審議会）にすぎない。

パソコンや携帯電話など小型家電のリサイクルが進まない理由の一つは重要な個人情報を含む小型家電も多く、個人情報の漏洩に対する不安があるからだ。思い出の写真が記録されているためリサイクルに回さず家庭で保管する人も多い。

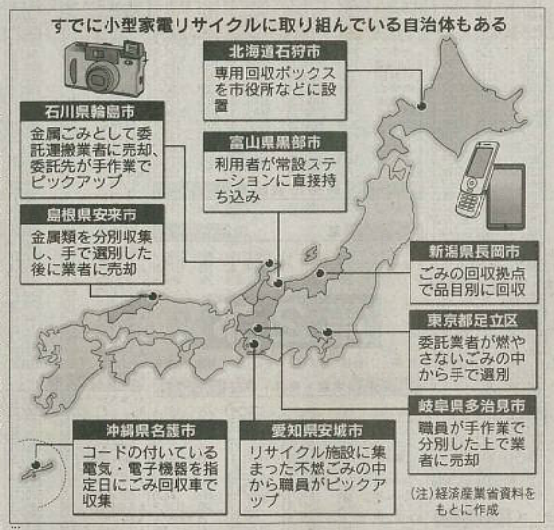
小型家電は製品に含まれる金属量が非常に少ない。このため新制度ではタンスに眠る携帯電話などをいかに効率的に回収し、量を確保するかが重要になる。

環境省は新法施行を控え2月から市町村に先行事例を紹介し、回収ボックスにふたをつけたり回収場所に指導員を立ち会わせたりするなど回収のコツの説明を続けている。だが肝心の市町村の腰は重い。

個人情報漏洩に懸念

同省の昨年11月の調査によると、新制度に参加予定と答えた市区町村は575で全体の約34%にとどまった。参加予定のない自治体は回収費用や人材不足などを理由に挙げる。国は15年度までに年間14万トンを回収（回収率約20%）する目標を掲げる。「目標達成には少なくとも6～7割の自治体の参加が必要」（環境省リサイクル推進室）

同時に消費者の理解と協力も欠かせない。NTTドコモは機種変更時に対象機種を下取りに出すと最大5250円が割引になるキャンペーンを実施中だ。こうは回収費用や人材不足などを理由に挙げる。国は15年度までに年間14万トンを回収



福井県がLNG基地構想

列島追跡

原発と火力、二正面で

福井県が政府と連携し、若狭湾沿岸に液化天然ガス（LNG）基地や火力発電所などを建設する構想を進めている。原子力発電所に代わる新たなエネルギー拠点を目指すのが狙いだが、電力の多様化を進める方が原発再稼働の雰囲気づくりにプラスになるとの読みも働く。「原発銀座」とも呼ばれる福井が火力発電所も視野に入れた二正面作戦に乗り出した。

「福井の老朽原発は廃炉が濃厚だ」（政府筋）。10年後の時点で福井県内にある商用原発8基は運転開始から40年以上となる。原子力規制委員会は老朽化した原発の審査を厳格化しており、新増設が実現しない限り、福井の原発は大半が姿を消す。そこで火力発電所を建設し、新たなエネルギー拠点に生まれ変わる構想が浮上した。

経産省の会議に臨む福井県の西川知事（3月15日）

利点も多い。敷設されている原発用の国内最大級の送電網を生かせば消費地である関西や名古屋にそのまま電力を供給できる。新潟と富山を結ぶパイプラインも2014年末に完成予定で、福井経由で関西まで延ばせば日本海に沿った国土軸も強化できる。

LNGの調達先も多様化が可能だ。原発停止で全国の火力発電所がフル稼働するなか、燃料費の高騰で今や電力各社は火の車だ。割高な中東産のLNGに頼るより、シベリアなど供給源の多様化でコストを下げ、電力料金を引き下げられる。ただ、LNG構想は原発再稼働に向けた環境づくりの狙いもあるようだ。

「福井が原発にすがっているわけではないという姿を自ら示す意味だろう」。自民党の関係経験者の一人は福井がLNG構想に走る理由をこう読む。原発依存から脱却し、火力への切り替えを目指しているように見える福井だが、一方で原発再稼働をあきらめたわけではないという。

昨年6月、大飯原発の再稼働をめぐる議論で、関西は「地元」と「消費地」の間で大きな溝が生まれた。福井が原発再稼働を求めると、一部の周辺自治体は「原発マネー目当てだ」と批判。消費地のために長らく原発と共生してきた福井県民の心は揺れた。

福井は40年以上にわたって原発の安全確保に努め、安定的な電力供給で関西を支えてきた。その自負心から西川一誠知事は原発以外のエネルギーを模索することへのためらいがあったが熟慮の末、電源の多様化をめざすことを決めた。

西川氏には、原発立地自治体の原点を見据え、関西などの消費地にエネルギー政策の本質をもう一度、考え直してほしいという思いがあった。それが「必要な原発は再稼働する」との機運につながると確信したようだ。

3月15日、経済産業省で開いた国のエネルギー政策を議論する会合。「一定の原発維持は必要」との声が参加者からあがると、西川氏はすかさず原発立地県としての矜持（きょうじ）を示した。「消費地だけでなく、立地する地元とともに考えてほしい」

（東京地方部 小山隆史）

wide nippon